

第48回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2010年10月10日(日)～12日(火)
2. 開催場所： オーストラリア・ブリスベン(Sofitel Brisbane Central)
3. 出席者： 総勢286名

＜日本側＞ 三村明夫 日豪経済委員会会長(新日本製鐵(株)会長)、小島順彦 東商副会頭・日豪経済委員会副会長(三菱商事(株)代表取締役会長)はじめ146名(代表、夫人、随員、現地参加他)

＜豪州側＞ サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長(Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan)はじめ140名(代表、夫人他)



会場の様子

4. 総括的概要:

今回の会議は、10年ぶりにクイーンズランド州の州都ブリスベンでの開催となり、「日本とオーストラリアーアジアの経済統合におけるリーダーシップ」というテーマのもと開催された。全体会議では、米国の東アジアへの関与、国内・対外投資、中国、地域統合等、日豪二国間のみならず東アジア地域を含めた広域な枠組みの中で、日本とオーストラリアが果たすべき役割について多様な切り口から議論が行われたことが特徴的であった。特に、経済成長が著しい中国が東アジアにおいてプレゼンスを拡大していることに対して、期待と脅威の両方の観点から多くの見解が述べられ、日豪両国の中国に対する関心の高さが浮き彫りになった。また、最近進展が著しい日豪両国のインフラ分野における協力や、低炭素社会における代替エネルギー源の開発への取組み、資源エネルギー分野におけるイノベーションとコラボレーションなど、両国企業が直面している重要課題について、多様な観点からスピーチが行われ、質疑応答においては活発な議論が展開された。



会議に臨むエディントン会長・三村会長

なお、最終全体会議では、両国間の懸案事項である日豪経済連携協定(EPA/FTA)の早期締結に向け、交渉の加速を両国政府に求める共同声明を満場一致で採択した。(8ページに掲載)

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式では、はじめにサー・ロッド・エディントン豪日経済委員会会長が挨拶を行い、世界的な金融危機の後もアジア地域の経済統合が他の地域に先駆けてダイナミックに進展していると述べ、東アジアにおける米国の関与や中国について今回初めて全体会議でテーマとして取り上げた点を強調した。次いで、三村明夫 日豪経済委員会会長が挨拶を行い、過去10年間における日豪両国を取り巻く世界経済の様々な環境変化について言及し、世界的構造変化が両国関係にもたらす影響について真摯に議論する必要があると述べるとともに、交渉に進展が見られない日豪 EPA/FTA の一日も早い締結が重要であると強調した。

また、マレー・マクレーン駐日大使と佐藤重和 駐豪大使から、それぞれジュリア・ギラード首相、菅直人首相のメッセージが代読された。

(2) 第1回全体会議:基調講演

「オーストラリアと日本 — 曖昧なアジア人、野心的な地域主義者」

エディントン会長が議長、三村会長が副議長を務めた。基調講演を行ったマイケル・ウェズレー氏 (Executive Director, The Lowy Institute for International Policy) は、豪州と日本は、アジア地域との関わり方に関し、共通した曖昧さや、部外者とのレッテルを貼られ排他的なアジア圏から締め出されるのではないかという共通の懸念、そして豪州と日本の利益と曖昧さに資するアジア地域主義を形作りたいという共通の希望によって団結しているとの見解を述べた。また、日本・豪州両国ともに、中国を最大の貿易パートナーとするとともに、米国を最も緊密な同盟国としていると述べ、両国とも繁栄か安全保障かの選択を強いられることを懸念した。そして両国の属する地域は、アジアではなく「アジア太平洋圏」であると主張するとともに、「排他的」ではなく「包括的」地域主義を提唱することにより、アジアと米国の二者択一を避け、両国の最大の利益となるような地域状況を形作るため、能動的な形での緊密な日豪協力関係が必須であると説明した。さらに、日豪両国を中心とした地域的な協議により集団的な対話を適切に行えば、結果として、柔軟かつ微細な理解と相互の期待をもって、野心的なアジア人や曖昧な地域主義者を含む全ての人の利益となる、新たな「インド太平洋圏」の進化を形づくるのが可能となる、と結論付けた。



ウェズレー氏

(3) 第2回全体会議「米国の東アジアへの政治的・経済的・戦略的関与」

サム・ウォルシュ氏 (Chief Executive - Iron Ore and Australia, Rio Tinto) と石坂芳男氏 (トヨタ自動車(株)顧問) が議長、副議長を務めた。

ジェフリー・ギャレット氏 (Founding CEO of the United States Studies Centre and Professor of Political Science, University of Sydney) は、30年間にわたる米国中心のグローバル化による成長から、世界的な金融危機を経て、アジア太平洋圏を中心とする21世紀への変遷という環境変化の中で、アジアにおける豪州・中国・米国の戦略的な選択肢について説明した。現在の主要な課題は、①中国の経済モデルと政治システムに対する自信過剰と積極的な主張、②中国と米国の立場がしばしば異なる地域連合体の設立、③特定の政策や戦略を含んだ米国とインド・インドネシアとの関係の発展であると言及した。

藤田純孝氏 (伊藤忠商事(株)相談役) は、ASEAN+3 経済圏での域内貿易の比率が過去20年で28.6%から37.8%に高まったと述べた。また米国は、自国が排除された連携協定に対抗し、環太平洋経済連携協定 (TPP) をより広範な域内自由貿易協定を設立するための交渉手段と見なしていることに言及し、多国間自由貿易を拡大する主な方策は、ASEAN 中心の協定と TPP の2通りがあると主張した。

(4) 第3回全体会議「国内・対外投資 — 今後10年のトレンド」

議長はダグ・バートレー氏 (Director, KPMG)、副議長は引き続きトヨタ自動車(株)石坂芳男顧問が務めた。

アンドリュー・ロー氏 (Chief Executive Officer, RedBridge Pacific) は、豪州に関して、対外投資より対内投資の方がより急速に伸びているという状況下においても、海外投資の流れが緩やかに変化していると述べ、日本の投資家の包括的な取組みと「最上の成果」の達成について賞賛した。また、資本が同じ時

間帯の市場内でリサイクルされる比率が急速に伸びてきていることが過小認識されており、APEC の債権市場が発展すれば、この意義が更に明らかになるとの期待を示した。

川村嘉則氏(㈱三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員)は、日本を除くアジアの個人消費市場の拡大は著しく、2020 年時点での市場規模は米国と EU を上回る見込みで、アジアにおける中間・富裕層の増加、それに伴うサービス産業における消費増がその拡大をサポートするであろうと述べた。また、今後 10 年間で、インフラ開発投資が世界的に増加すると見込まれる中、プロジェクト・ファイナンスを含むインフラ関連ファイナンス市場の拡大も予想されるとの見解を示した。

(5) 第4回全体会議「中国 — 政治・経済・投資・人材分野について」

議長はアンドリュー・ヘイ氏、(Partner, Corporate Advisory / M&A, Clayton Utz)、副議長は大橋圭造氏(㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員アジア地域統括役員)が務めた。

ローワン・カリック氏(Asia-Pacific Editor, The Australian)と佐々木元氏(日本電気㈱特別顧問)からスピーチが行われた後、ドン・ボルテ氏(MD & CEO, Woodside Energy)、エドワード・バーン教授(President and Vice Chancellor, Monash University)、美甘哲秀氏(丸紅経済研究所所長)、藤田直志氏(㈱日本航空執行役員旅客営業本部長)の 4 名がコメントを述べた。



第 4 回全体会議

カリック氏は、豪州と中国の間で論争が起こった際に激しい議論が行われたこと自体が、成長する緊密な関係を明示するものであり、捕鯨問題で今後その可能性はあるものの、日豪間では生じたことがない事象であると言及した。また、重要な経済パートナーである中国と、安全保障の同盟国である米国との間において生じている、アジアにおける戦略的な影響力の行使を巡る新たな競合が、豪州にとっての大きな課題となりつつあると述べた。さらに、日本は豪州同様、中国との間で、快適・有益で予測可能な共存状態を築く手段を見つける必要があると述べ、「豪州—日本—中国間の協力の可能性」について、具体例を通して説明した。佐々木氏は、中国の GDP は 2009 年で世界 3 位であるが、一人当たり GDP は世界で 97 位であると述べ、GDP の産業別構成比でサービス産業は 40%と低レベルになっており、更なる経済発展のためにはこの比率を高める必要があると説明した。また、現在の中国製造業における競争力は安価な人件費に依拠していると述べながらも、NEC が中国の卓越した研究者とともに達成した技術的な実績に触れ、中国の将来性を支持した。

ボルテ氏は、昨今中国企業による海外資源投資が活発化する中で、1960 年代以降日本企業が豪州への資源投資で成功した例を挙げ、中国も文化の違いを乗り越えて日本と同様に海外資源投資の手法を学びつつあるとコメントした。

バーン氏は、世界の大学ランキングにおける中国の大学の躍進が目覚ましい例を挙げ、中国が高等教育への投資も積極的に行っている事情につき説明するとともに、中国の高等教育の発展においても豪州と日本が協力して貢献できる可能性につき言及した。

美甘氏は、中国の石炭需要には鉄鋼生産と電力生産の二つの重要な要因があり、石炭火力発電は 2020 年まで年平均 4%程度で成長するとの前提で、2020 年の石炭輸入超過は 3 億トンに拡大すると予想するとともに、豪州の石炭は、インドネシア産やモンゴル産など中国に近い産炭国とのコスト競争力を求められるため、鉄道や港湾といった関連インフラの整備が更に必要となると指した。

藤田氏は、中国からより多くの観光客を引き付けるため、最近日本政府はビザの発給条件をある程度

緩和したが、航空業界としては、将来更なる緩和措置を切望していると述べるとともに、一方で、中国マーケットは「依存リスク」を伴うものであると指摘した。

(6) 第5回全体会議「地域統合」

イアン・アシュビー氏 (President, BHP Billiton Iron Ore) が議長、森崎孝氏 (株三菱東京 UFJ 銀行常務執行役員アジア本部長) が副議長を務めた。

デイビッド・グッドウィン氏 (Director, Interport Cargo Services Pty Ltd and President, Chamber of Commerce & Industry, Queensland) は、「地域統合の実現へーアジアのサプライチェーンとロジスティックス」をテーマにスピーチし、輸出の荷動きを向上させるため、既存インフラを大幅に改善することが最重要事項であると述べ、鉄道サプライ・チェーンの効率性・信頼性の向上や、主要港の能力制限の除去を事例として挙げた。

阿部謙氏 (三井物産(株)代表取締役副社長執行役員) は、「地域統合の実現へー 成長著しいアジアでの日豪の新たなビジネス展開の可能性」をテーマに、経済産業省の「産業構造ビジョン 2010」に謳われている 5 つの戦略分野について述べ、サービス分野において最も重要な 5 つの項目を例示した。また、豪州との新たな協力関係は、相互の強みを梃子に、インフラ・環境関連ビジネスとともに、医療サービスや農業分野においても大きな潜在力があると指摘した。

続いて、「地域統合の促進をーインフラストラクチャーにおける二国間協力」のテーマのもと、中富道隆氏 (日本貿易振興機構副理事長) とロバート・サイドラー氏 (Chairman, Hunter Philip Japan, Consultant, Blake Dawson) がスピーチを行った。

中富氏は、日豪・豪日両経済委員会によるインフラ小委員会設置の経緯と目的につき説明した上で、今年7月に実施された日豪合同インド・インフラ・ミッションの成果を報告した。その中で、今後更にインフラと関連



第5回全体会議

サービスの面で両国が協力関係を深めることと、日豪共同でのインフラ協力推進を継続することが重要だと述べた。また、両国委員会でとりまとめた提言書「日豪・豪日経済委員会による両国の官民パートナーシップ (PPP) の推進について」の内容について概要を説明した。特に、入札情報へのアクセス等豪州の課題、及び①公物管理権の民間開放、②入札制度の見直し、③スポンサーによる SPC 株式譲渡の自由等日本の課題について説明し、両国政府がこれらの課題に早急に対応することを要望するとともに、両国及びアジアでのインフラ分野における PPP 事業の推進に向けた両国委員会の一層の協力強化の必要性を強調した。

サイドラー氏は、インフラの開発が地域の重要な優先課題であると指摘した。また、国家財政の逼迫を踏まえ、官民共同パートナーシップ (PPP) の必要性に対する認識が高まってきていることから、日豪・豪日両経済委員会は、①豪州のインフラ・プログラムへの日本の参画を増やす、②豪州と日本企業がジョイント・ベンチャーを組めるよう日本マーケットを PPP に開放する、③アジアの PPP への共同参画を促進する、という3つの広範な目的を持ったイニシアティブを提唱したと述べた。さらに、こうした施策を始めることは、強固な日豪関係や、双方が提供可能な相互補完関係に立脚した画期的な出来事であり、これまでの成果として、豪州の官民共同パートナーシップへの日本企業の参画の大幅な増加や、日本政府による「新成長戦略」の諸政策が国内マーケットの豪州や日本の民間セクターへの開放に繋がることと確固たる見通しがあると説明した。

(7) Technology Exposition (新技術説明会)

安達健氏(クイーンズランド州政府駐日事務所駐日代表)が議長を務めた。開会挨拶でスティーブン・ロバートソンクイーンズランド州天然資源・鉱物・エネルギー兼貿易大臣が、本セッション参加への歓迎挨拶を行った。アルン・シャルマ教授(Deputy Vice Chancellor - Research and Commercialisation, Queensland University of Technology)は「イノベーションとコラボレーション:未知への冒険」をテーマに基調講演を行い、その後クイーンズランド州で開発された最新技術に関して、6社のプレゼンテーションが行われた。

(8) 第6回全体会議「貿易環境の整備」

議長をピーター・コリッシュ氏(豪日交流基金会長)、副議長を小島順彦氏(三菱商事㈱取締役会長)が務めた。

「グローバル化する経済のなかで」をテーマに、ピーター・グレイ氏(CEO, Australian Trade Commission)は、現存する両国間の特別な貿易・経済関係から最大限に利益を得るために、新しく創造的な方法を継続的に模索する必要性について強調した。

また、新しい成長戦略に焦点を当てて、高い将来性を有している幾つかのセクターについても言及した。さらに、両国の強みによって補完し合う関係を実現するために、第三国においてジョイント・ベンチャーや協力関係が築かれることを奨励し、その中でも「グリーン・ビジネス(環境に優しいビジネス)」は大変良い機会であるとの見解を示した。

段谷繁樹氏(双日㈱常務執行役員エネルギー・金属部門長)は、日豪間の商業関係の更なる発展が、アジア諸国の経済発展に向けた二国間のパートナーシップにも繋がるとの見解を示した。また、その関係発展のためには、①日豪間のFTA・EPAの早期締結、②自由貿易圏の確立を目指した日豪共同のリーダーシップの発揮、③政府間、大学間、研究者間、学生間、企業間といったあらゆるレベルにおける人材交流を通じた信頼関係と親密性の一層の発展といったことが実現される必要があるとも述べた。

続いて、ジョン・W・H・デントン氏(Managing Partner, Corrs Chambers Wessgarth Lawyers, Member of the APEC Business Advisory Council, Board Member Business Council of Australia and Chair of its Global Engagement Taskforce)は、「ビジネス環境整備に向けたAPECの活動」をテーマに、今日、アジア太平洋圏全域に貿易・投資に関する障壁が存在していることは、ボゴール目標が未だ達成されていないことを意味するが、1994年の時点における到達過程への理解不足を考慮に入れるべきであると指摘した。また、APECビジネス諮問委員会(ABAC)によって提起された優先事項は、構造改革、中小企業への支援と食料安全保障であり、APEC地域において、集合体としての中小企業の重要性を勘案すると中小企業の成長を支援することが重要であると述べ、そのためには、金融構造改革、より広範なICT技術利用の促進、革新的な成長に向けた中小企業の能力増強といったアプローチが必要であると言及した。さらに、APECは、中小企業が規制改革に対応し、関連コストを吸収するだけの対応力が不足し、しばしば多くの負荷がかかることを念頭に置くべきであり、構造改革により中小企業の成長を可能にし、途切れることのない地域経済の発展を成し遂げることができると述べた。



第6回全体会議

(9) 第7回全体会議

「低炭素社会における環境ビジネスとアントレプレナーシップ—代替エネルギー源と技術」

議長はピーター・クリアー氏 (Vice President, Strategy and Corporate Development, Santos)、副議長は中西孝平氏 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行特別参与)が務めた。



第7回全体会議

ジギー・シコウスキー氏 (Chairman, Australia Nuclear Science and Technology Organisation) は、「オーストラリアは原子力を導入すべきか」のテーマのもと、豪州で 2010 年から 2015 年にかけて 2 倍になると見込まれる電力需要に、環境問題に適応した方法で対処する必要があるとの見解を示した。また、気候変動問題への懸念が、化石燃料の使用や二酸化炭素排出に対しコストを課す動きに繋がっているが、エネルギー保障、供給の分散化、安定供給という点も同じく重要な要素であることも指摘した。加えて、豪州において原子力発電の選択肢を検討するにあたっては、生産性と競争力を高めながら化石燃料への依存度を漸次減少させていくという発展的な方法をデザインする事が重要であると説明した。

勝俣恒久氏 (東京電力(株)取締役会長) は、「技術革新を基本とした電化の推進による低炭素社会への貢献」と題し、日本政府が 2020 年までにゼロ・エミッション電源比率を 50%以上にする目標を掲げていると説明した。また、二酸化炭素削減のためにはより効率的な発電と技術革新の採用が必要であり、スマート・グリッドや、供給側の低二酸化炭素発電と需要側の高エネルギー効率を結ぶネットワークの構築に関しても言及した。

また、マル・ヘルマス氏 (General Manager Strategic Economic Projects Dept. of Employment, Economic Development and Innovation Queensland Government) は、「炭層ガス:オーストラリアにとって新たなオプションとなるか」のタイトルのもと、クイーンズランド州をベースとした炭層ガスの概要を説明し、豪州の新たなエネルギー供給源として多大な貢献をし、高価値の新規雇用機会を創出するとの見解を示した。また、この新産業が直面している課題、即ち水使用、土地取得、ガス埋蔵量、ロイヤルティ、環境影響評価やプロジェクト許認可の管理などについて説明した。

また、マル・ヘルマス氏 (General Manager Strategic Economic Projects Dept. of Employment, Economic Development and Innovation Queensland Government) は、「炭層ガス:オーストラリアにとって新たなオプションとなるか」のタイトルのもと、クイーンズランド州をベースとした炭層ガスの概要を説明し、豪州の新たなエネルギー供給源として多大な貢献をし、高価値の新規雇用機会を創出するとの見解を示した。また、この新産業が直面している課題、即ち水使用、土地取得、ガス埋蔵量、ロイヤルティ、環境影響評価やプロジェクト許認可の管理などについて説明した。

黒田直樹氏 (国際石油開発帝石(株)代表取締役会長) は、「石油・天然ガス探鉱・開発事業者としての温暖化対策」をテーマに、天然ガス供給網の構築とその使用量増を目指すという自社の戦略と、既存オペレーションにおける温暖化ガス排出削減努力、並びに二酸化炭素回収・貯留 (CCS) 技術の研究に対する取り組みについて説明した。また、同社の豪州オペレーションが世界的な競争力を備えるためにも、政府からの協力を得る道も模索して行きたいとの見解を述べた。

(10) 第8回全体会議

「資源エネルギー分野における生産性と収益性向上のためのイノベーションとコラボレーション」

議長はイアン・ウィリアムズ氏 (Partner, Corporate Advisory Group, Blake Dawson)、副議長は安岡正文氏 (株)商船三井取締役専務執行役員)が務めた。

イアン・フレッチャー氏 (Director General, Dept. of Employment, Economic Development and Innovation, Queensland Government) は、クイーンズランド州においては、石炭をはじめとする資源エネルギー分野が経済の牽引役として重大な役割を担っており、最大の輸出先かつ主要な投資元である日本との間で強い経済連携が存在する点を強調した。また、競争力と生産性を高めるためにクイーンズランド州政府が作成

している資源エネルギー分野でのイノベーション戦略(Smart State Agenda 及び Towards Q2 vision)について概観するとともに、州政府による再生可能エネルギー計画や太陽エネルギーの活用等将来のクリーンエネルギーに向けた州政府と民間とのコラボレーションによる具体的な取組み例についても説明した。

坂梨義彦氏(電源開発(株)代表取締役副社長)は、一般炭炭鉱開発を伴う輸入石炭専焼大型火力発電所開発を通じた、日豪双方向の改革と協力の長い歴史を回顧した。一方、2000年以降一般炭がコモディティ化したことにより、トレーダーや機関投資家が一般炭市場に参画してきている事実にも触れた。また、日豪共同の酸素燃焼プロセスを用いた石炭火力 CCS 一貫システムの実証プロジェクトであるカライド発電所における取組みについても説明した。

6. その他

(1) 第 27 回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10日(日)午後に関国運営委員により、運営委員会が開催された。今後のスケジュールや2012年の第50回記念行事について討議したほか、両国のインフラ活動、豪州・日本政府の気候変動政策とビジネス界への影響、APEC横浜首脳会議において想定される政策イニシアチブ、豪日経済・学術関係からのサポートによる日本語学習の強化について報告があり、続いて両国の政治経済情勢につき自由討議を行った。また、日豪 EPA の早期締結を求める共同声明案を承認した。

(2) 歓迎レセプション、晩餐会等

10月10日(日)には、クイーンズランド州政府主催の歓迎レセプションが州議事堂で開催され、ペネロピ・ウェンズリークイーンズランド州総督が主催者を代表して歓迎挨拶を述べた。10月11日(月)の晩餐会においては、スティーブン・ロバートソンクイーンズランド州天然資源・鉱物・エネルギー兼貿易大臣がアナ・ブライクイーンズランド州首相の名代として参加し、歓迎挨拶を行った。



左) ウェンズリー QLD 州総督
右) ロバートソン大臣

(3) 今後の会議予定

次回、第49回合同会議は、2011年10月9日(日)～11日(火)にかけて、京都にて開催を予定している。また、第28回運営委員会(TV会議)は、2011年3月22日(火)に開催する。

なお、節目となる第50回合同会議は、通常会議より1日会期を延長し、2012年10月7日(日)～10日(水)にかけて豪州で開催する計画が本会議にて発表された。

以上

第 48 回日豪経済合同委員会会議

共同声明

相互補完的な経済関係を中心に発展してきた日豪両国は、共通の価値観を有する重要なパートナーとして、近年、政治、経済、人的交流の面で非常に緊密な関係を有している。このような中で、両国委員会は日豪両国の民間経済外交の一翼を担う組織として、日豪経済関係の一層の緊密化を願い、2002 年より日豪経済連携協定（EPA）締結の必要性を訴えてきた。

かかる状況の中で、両国政府は、日豪経済連携協定（EPA）締結に向け、2007 年 4 月以降、今日まで、合計 11 回の正式会合を開くものの、交渉に十分な進展が見られず、未だに EPA 締結の目処が立っていない模様。

一方、アジア太平洋地域においては、二国間、複数国間の自由貿易協定（FTA）締結の動きが加速化しており、日豪経済連携協定（EPA）の締結だけが取り残されることを憂慮している。我々は、日豪経済連携協定（EPA）の締結が、両国関係の将来にとって不可欠であるばかりではなく、東アジアの安定と発展、経済統合に大きく貢献するものと考えている。

両国委員会は、引き続き両国政府に対して、日豪経済連携協定（EPA）の締結に向けて、早急にマーケット・アクセスのオファーを交換し、All or Nothing の議論ではない現実的な対応を行い、交渉を加速化することを強く希望する。

以上

2010 年 10 月 12 日
日豪／豪日経済委員会
ブリスベンにて